



市川レポート

バイデン次期米政権の有力閣僚候補について

- 大統領首席補佐官はロン・クレイン氏に、国務長官はアントニー・ブリンケン氏が最有力との見方も。
- 財務長官はラエル・ブレイナー氏、国防長官はミシェル・フロノイ氏がそれぞれ最有力視されている。
- 司法長官はサリー・イエーツ氏らが有力候補、想定内の顔ぶれならば、市場への影響は限定的か。

大統領首席補佐官はロン・クレイン氏に、国務長官はアントニー・ブリンケン氏が最有力との見方も

市場では、米大統領選で当選を確実にしたバイデン氏の閣僚人事に注目が集まっています。そこで今回のレポートでは、有力閣僚候補の顔ぶれを紹介します（図表1）。まず、ホワイトハウスを取り仕切る「大統領首席補佐官」は、すでにロン・クレイン氏の起用が11月11日に発表されました。同氏はバイデン氏の副大統領時代の首席補佐官で、エボラ出血熱対策や金融危機後の経済対策を主導しており、コロナ対策を念頭に置いた人事とみられます。

次に、「国務長官」の候補には、スーザン・ライス氏（オバマ政権での大統領補佐官などを歴任）、アントニー・ブリンケン氏（元国務副長官）、クリス・クーンズ氏（上院議員）らの名前が挙がっています。この中では、バイデン氏の長年の側近で、今回の大統領選でも外交政策顧問を務めたブリンケン氏を最有力候補とみる向きも多く、また、同氏は国家安全保障担当大統領補佐官の有力候補でもあります。

【図表1：主な有力閣僚候補の顔ぶれ】

閣僚ポスト	主な有力候補	経歴など
大統領首席補佐官	ロン・クレイン（11月11日に起用発表）	バイデン氏の副大統領時代の首席補佐官で、エボラ出血熱対策や金融危機後の経済対策を主導。
国務長官	スーザン・ライス アントニー・ブリンケン クリス・クーンズ	オバマ政権の国家安全保障担当大統領補佐官で、それ以前は国連大使、国務次官補なども務めた。 元国務副長官で、国家安全保障担当大統領補佐官も務めた。 バイデン氏の地元デラウェア州選出の上院議員。
財務長官	ラエル・ブレイナー サラ・ブルーム・ラスキン ロジャー・ファーガソン	FRB理事。金融緩和に積極的なハト派。財務次官当時、日本に円高けん制を慎むよう求め為替市場ではドル安論者とみなされている。 元財務副長官でFRB理事も務めた。民主党内の革新派が推薦。 元FRB副議長。証券・投資業界に精通しており、ウォール街が待望。
国防長官	ミシェル・フロノイ タミー・ダックワース ジャック・リード	元国防次官。今回の大統領選でバイデン陣営の国防問題アドバイザーを務めた。安全保障で対中タカ派。 イリノイ州選出の上院議員。元軍人。オバマ政権で退役軍人省次官補を務めた。 上院軍事委員会の民主党トップ。
司法長官	サリー・イエーツ ダグ・ジョーンズ ハビエラ・ベセラ	オバマ政権の司法副長官。現在、バイデン氏の政権移行チームの諮問委員会メンバーを務めている。 元連邦検事で公民権運動を強く推進。アラバマ州選出の上院議員だったが、今回再選されなかった。 カリフォルニア州司法長官。国土安全保障長官の有力候補でもある。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



財務長官はラエル・ブレイナード氏、国防長官はミシェル・フロノイ氏がそれぞれ最有力視されている

「財務長官」は、米連邦準備制度理事会（FRB）理事のラエル・ブレイナード氏が最有力視されています。同氏は金融緩和に積極的なハト派とされていますが、財務次官を務めていた2013年には、日本に円高けん制の口先介入を慎むよう釘を刺した経緯があり、為替市場では「ドル安論者」とみなされています。また、元財務副長官でFRB理事も務めたサラ・ブルーム・ラスキン氏なども候補に挙がっています。

「国防長官」は、元国防次官のミシェル・フロノイ氏が最有力候補と目されています。同氏は、今回の大統領選でバイデン陣営の国防問題アドバイザーを務めました。最近では、中国人民解放軍の能力向上に危機感を示し、米軍に新技術への投資を提言するなど、安全保障の面で対中タカ派と考えられます。また、タミー・ダックワース氏（上院議員）や、ジャック・リード氏（上院軍事委員会の民主党トップ）も有力視されています。

司法長官はサリー・イエーツ氏らが有力候補、想定内の顔ぶれならば、市場への影響は限定的か

「司法長官」の候補には、サリー・イエーツ氏（元司法副長官）、ダグ・ジョーンズ氏（元上院議員）、ハビエラ・ベセラ氏（カリフォルニア州司法長官）らの名前が挙がっています。イエーツ氏は現在、バイデン氏の政権移行チームの諮問委員会メンバーを務めており、次期司法長官に近い候補とされています。また、ベセラ氏は、国土安全保障長官の有力候補でもあります。

国務、財務、国防、司法の重要閣僚については、感謝祭の祝日（11月26日）あたりから人事が公表されていく可能性が高いとみられます。各長官は大統領が指名し、上院が承認しますが、上院は最終的に共和党が過半数議席を占める見通しです。そのため、極端な左派の人物が指名・承認される公算は小さく、前述の顔ぶれからの選出なら、想定範囲内であり、市場への影響はそれほど大きくないと考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会